

共同声明

アジア太平洋地域の民衆は米日軍事同盟と米軍プレゼンスの増強に反対する

われわれアジア太平洋地域の民衆は、このかん地域全体で急速に推し進められている米軍プレゼンスの増強と米日軍事同盟をはじめとした米国主導の軍事同盟の強化に断固反対する。

米国・オバマ政権は、昨年一月、アジア太平洋地域における米軍の「再調整」戦略を打ち出した。中国への包囲と牽制を焦点としたこの新たな軍事戦略のもとで、米帝国主義は同地域における米軍展開態勢を圧倒的に増強し、日本帝国主義をはじめ韓国、フィリピン、オーストラリアなど同盟国との軍事同盟をいっそう強化しようとしている。それはこの地域の軍事緊張を高める主要因になっている。われわれはアジア太平洋地域の平和に敵対するこのような動きに反対して共同でたたかう。

いまアジア太平洋地域ではものすごい勢いで米軍基地の新設・強化、米軍駐留の強化が画策されている。沖縄での新たな米軍基地の建設、岩国や神奈川など日本「本土」における米軍基地の強化、韓国・済州島での韓国海軍基地建設と平澤（ピョンテク）米軍基地の拡大強化、フィリピンにおける米軍の恒常的駐留体制のさらなる強化、オーストラリアへの新たな米海兵隊の駐留の開始、グアムでの大規模な米軍基地の拡張、などである。合同軍事訓練も各地で頻繁に行われている。こうした動きは、各地の反人民的政権の支持に支えられながら、抵抗する民衆への数多くの弾圧と人権侵害をともなって進められようとしている。われわれは、現地でたたかう民衆と連帯し、そのたたかいをアジア太平洋地域の民衆の共通課題とみなし、ともにたたかう。

同時にわれわれは、米日帝国主義が領土問題とりわけ釣魚諸島問題を利用して、米日軍事同盟の強化とアジア太平洋地域における米軍プレゼンスの増強を正当化することを弾劾する。釣魚諸島をめぐる軍事緊張が急速に高まっている。日米帝国主義は軍事緊張を煽る挑発的な行動をただちにやめなければならない。日本政府はかつてアジア侵略戦争・植民地支配を真摯に反省し、その過程で一方向的に略奪した釣魚諸島と独島の領有権を放棄し、米日軍事同盟と日本独自の軍事態勢の強化に向けた動きをやめなければならない。それが軍事緊張の軍事衝突へと発展すること止める大道である。われわれはそのためにたたかう。

われわれはまた、台湾海峡兩岸の和解と統一、朝鮮半島の自主的平和統一の実現が、アジア太平洋地域の恒久的な平和をつくりだしていくうえで決定的に重要な課題だと認識し、それに対する米日帝国主義の介入に断固反対する。このような観点から、われわれは継続する米国の台湾に対する武器売却を弾劾し、これとたたかう台湾の民衆に連帯する。同時に、米日帝国主義による北への制裁と戦争の試みに反対してたたかう。

アジア太平洋地域における覇権を強めようとする米日帝国主義の策動は、しかし、決してかれらの思惑通りに進むものではない。民衆の抵抗はますます拡大しており、帝国主義の野望は日々打ち砕かれている。われわれアジア太平洋地域の民衆は、米軍プレゼンスの増強と米日軍事同盟をはじめとした米国主導の軍事同盟の強化に反対する共同闘争をさらにいっそう強力に推進することをここに決意する。米日軍事同盟反対！米軍はアジア太平洋地域から総撤収せよ！

2013年3月3日

アジア共同行動日本連絡会議、AWC 韓国委員会、フィリピン新民族主義者同盟 (BAYAN)、米国・ANSWER 連合、中国台湾労働人権協会